

# 滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議 次第

(原油価格・物価高騰等関連 第4回)

日 時 : 令和5年(2023年)2月7日(火)  
13:30~14:00

場 所 : 災 害 対 策 本 部 室  
(滋賀県危機管理センター2階)

## 議 題

### 1 原油価格・物価高騰等にかかる本県への影響と対策の方向性について

(1) 経済情勢と物価の推移等について 【資料1】

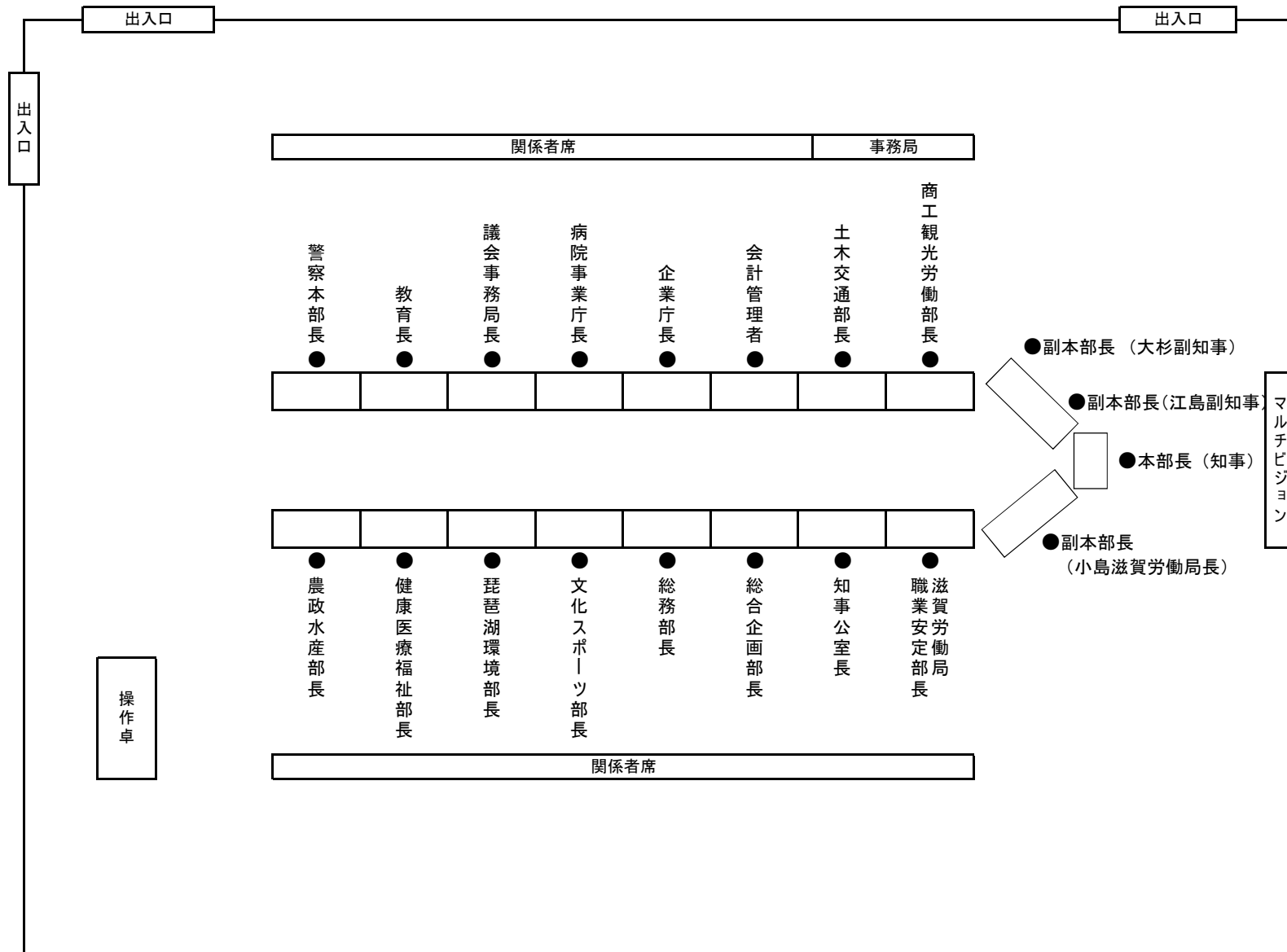
(2) 雇用の情勢について 【資料2】

(3) 主な施策の進捗状況等について 【資料3】

(4) 各分野における影響と対策の方向性について 【資料4】

(5) 本県における今後の対策の方向性について 【資料5】

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議配席図(危機管理センター2階 災害対策本部室)



## 全国の経済情勢（令和5年1月）

### 基調判断

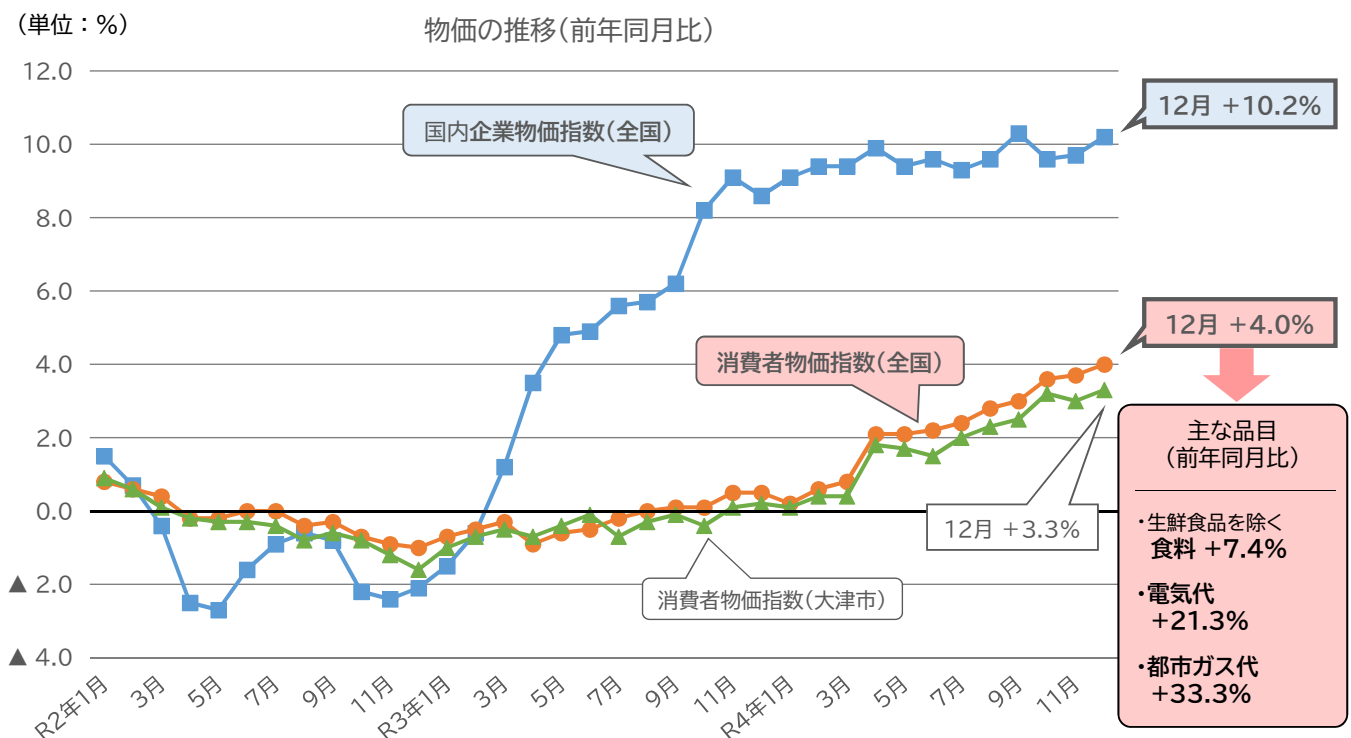


- ・ 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ (先行きについて)世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
- また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

項目	各項目の判断	前月(12月)公表との比較
個人消費	緩やかに持ち直している。	➡
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	➡
雇用	持ち直している。	➡
輸出	<u>このところ弱含んでいる。</u>	⬇
輸入	<u>このところ弱含んでいる。</u>	⬇

内閣府「月例経済報告(令和5年1月)」(R5.1.25公表)より作成

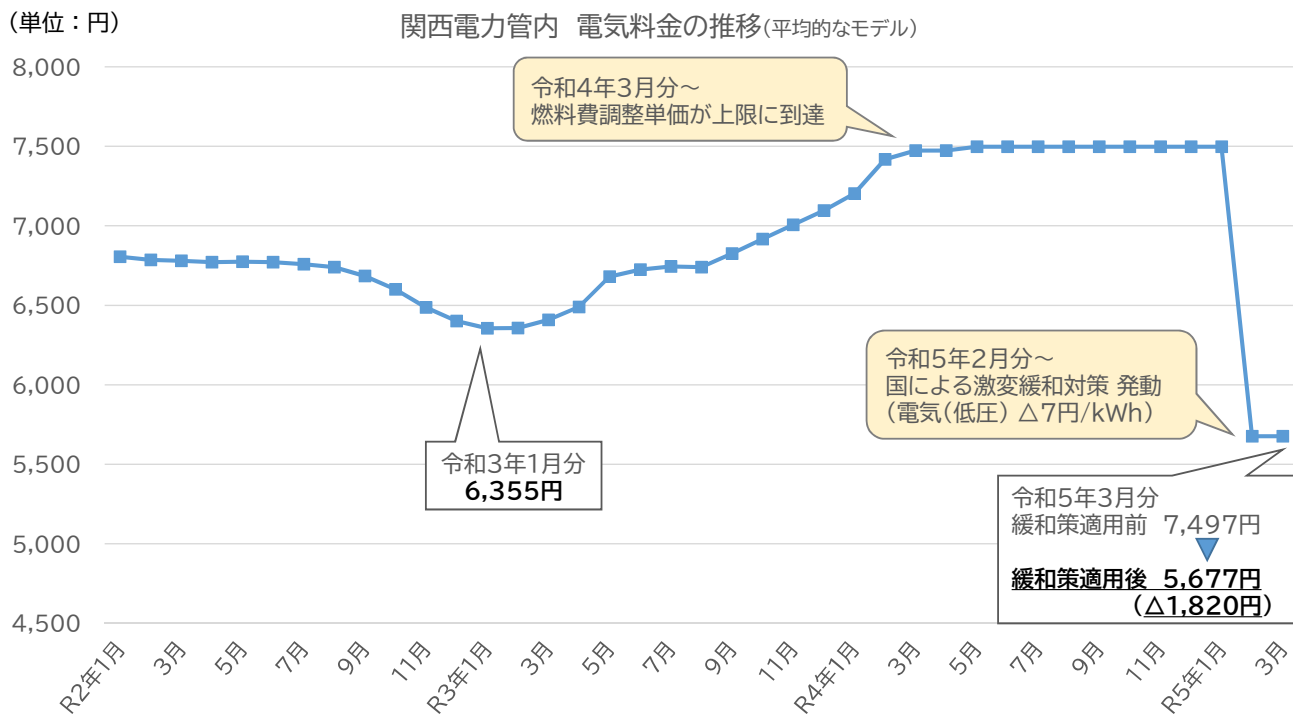
## 物価の推移



※日本銀行「企業物価指数」、総務省・滋賀県統計課「消費者物価指数」より作成（消費者物価指数は生鮮食品を除く）

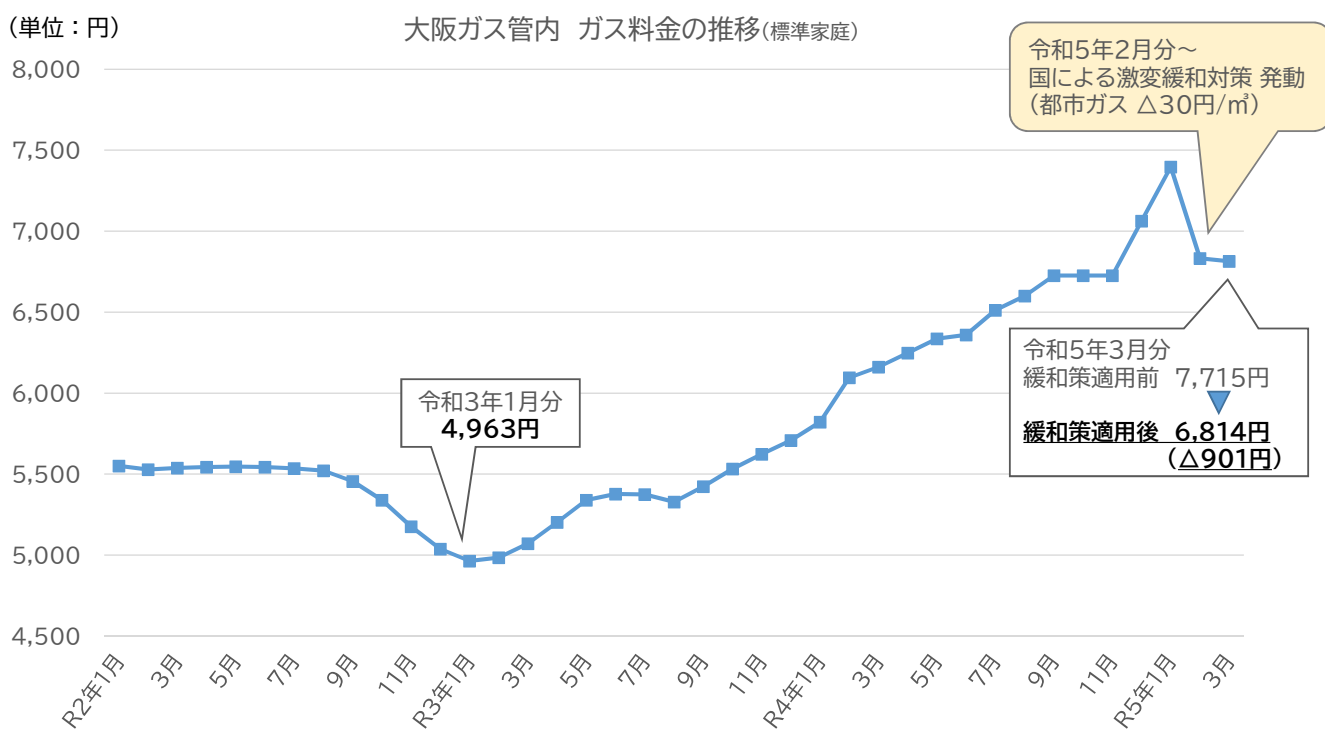
※「企業物価指数」は、都道府県別の数値がないため、全国値のみを記載

# 電気料金の推移



※関西電力株式会社プレスリリースより作成(従量電灯Aの平均的なモデル)

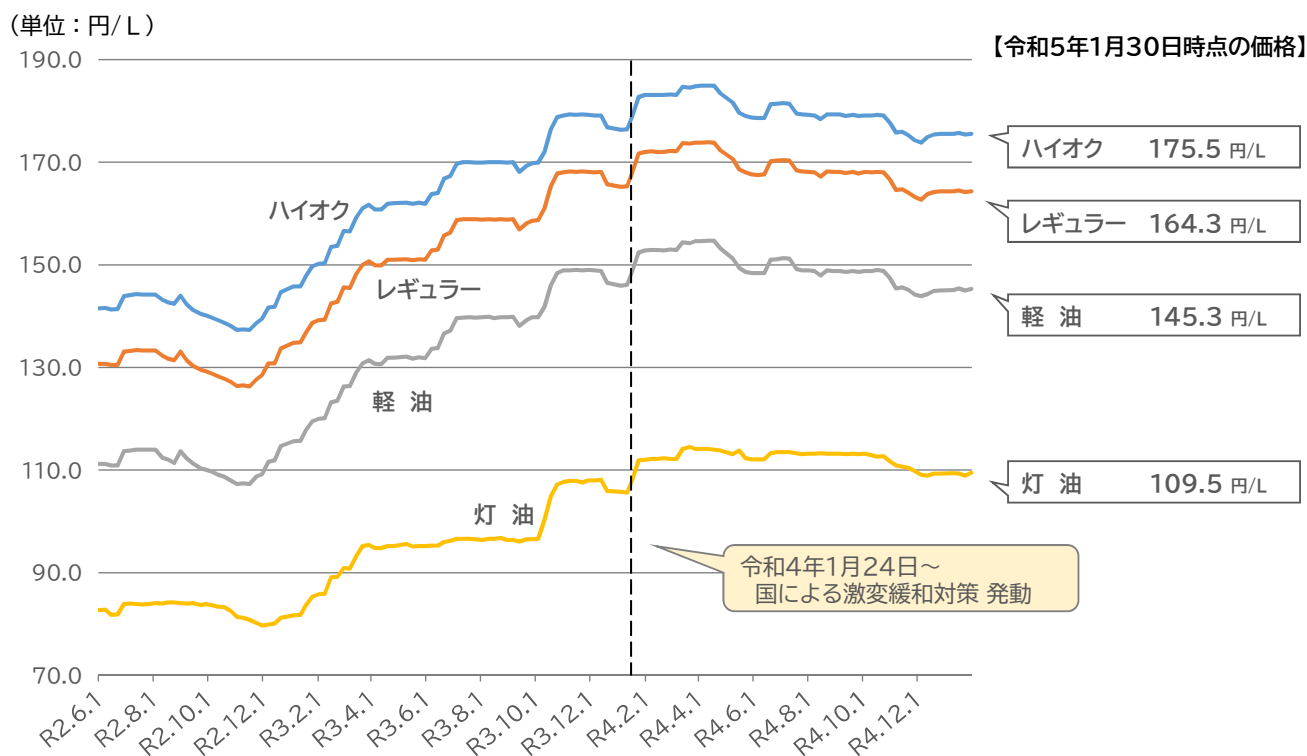
# ガス料金の推移



※大阪ガス株式会社プレスリリースより作成(標準家庭におけるガス料金)

※平均的な使用量による料金(R4.2月分以前:31m³/月、R4.3月分以降:30m³/月)

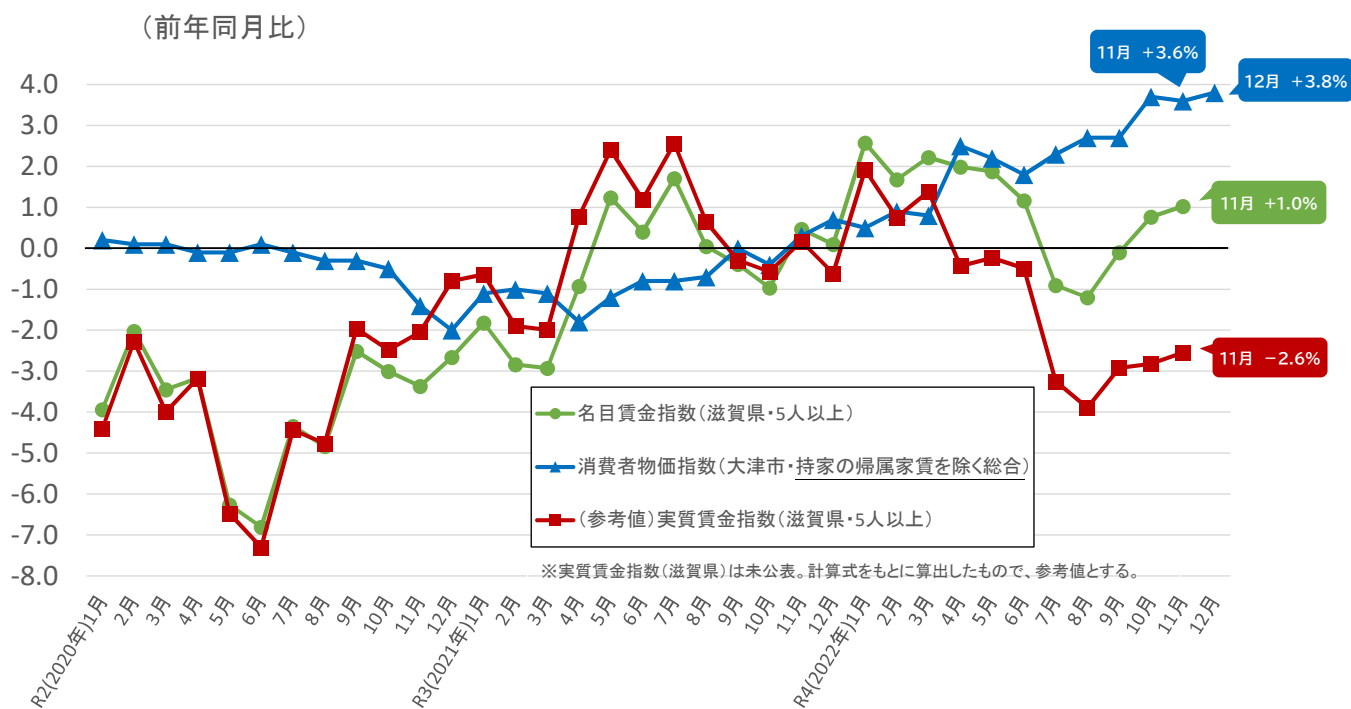
## 県内のガソリン価格等の推移



## 円相場の推移



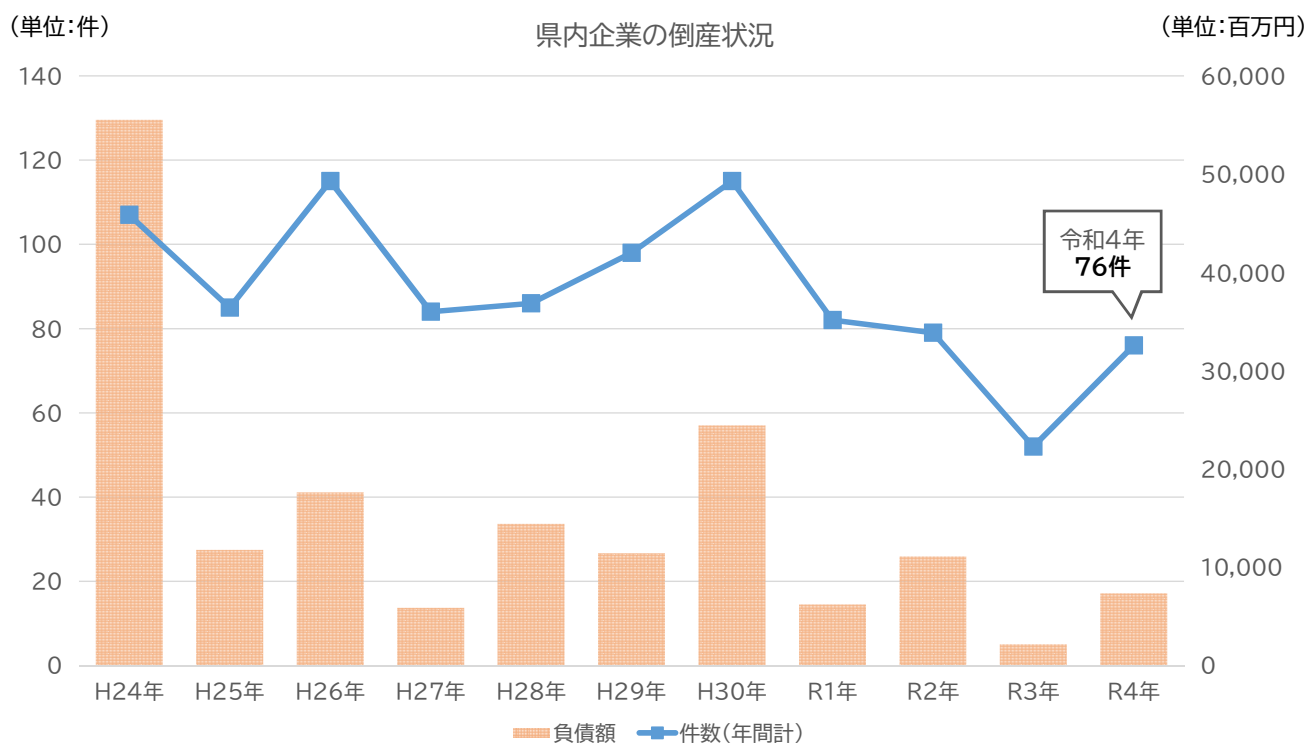
# 賃金(定期給与)と物価の推移



※厚生労働省・滋賀県統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」、総務省・滋賀県統計課「消費者物価指数」より作成

- ・定期給与(きまって支給する給与):労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外労働給与を含む。
- ・名目賃金指数:各月の1人平均きまって支給する給与額を基準数値(令和2年平均値)で除して100を乗じたもの(令和2年平均=100)
- ・実質賃金指数:各月の名目賃金指数を各月の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたもの

# 県内企業の倒産状況



※株式会社東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」より作成

# 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の概要

(令和4年10月28日閣議決定)

## 1. 物価高騰・賃上げへの取組

財政支出  
12.2兆円

- ・エネルギー・食料品等の価格高騰により  
厳しい状況にある生活者・事業者への支援
- ・エネルギー・食料品等の危機に強い  
経済構造への転換
- ・継続的な賃上げの促進・中小企業支援

## 2. 「新しい資本主義」の加速

財政支出  
6.7兆円

- ・「人への投資」の抜本強化と成長分野への  
労働移動、構造的賃上げに向けた一体改革
- ・成長分野における大胆な投資の促進  
(科学技術・イノベーション、スタートアップ、  
GX・DX)
- ・包摂社会の実現  
(少子化、こども・子育て、女性、孤独・孤立、  
就職氷河期世代等)

## 3. 円安を活かした地域の 「稼ぐ力」の回復・強化

財政支出  
4.8兆円

- ・コロナ禍からの需要回復、地域活性化(観光立国等)
- ・円安を活かした経済構造の強靱化  
(輸出拡大、国内投資回帰、対内直接投資 等)

## 4. 国民の安全・安心の確保

財政支出  
10.6兆円

- ・ウィズコロナ下での感染症対応の強化
- ・防災・減災、国土強靱化の推進
- ・自然災害からの復旧・復興の加速
- ・外交・安全保障環境の変化への対応
- ・国民の安全・安心の確保

## 5. 今後への備え

財政支出  
4.7兆円

- ・「新型コロナウイルス感染症及び  
原油価格・物価高騰対策予備費」の増額
- ・「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」(仮称)  
の創設

財政支出計 39.0兆円(一般会計(経済対策関係)29.1兆円)

## 国の対策状況

### エネルギー価格対策

#### ○光熱費・ガソリン代負担の軽減

- ・電気、ガス価格激変緩和対策
- ・燃料油価格激変緩和対策

### 価格転嫁

#### ○中小企業等が価格転嫁しやすい環境の実現

- コスト上昇分の適切な価格転嫁に向けた環境整備
- ・公正取引委員会等の執行体制強化
- ・独占禁止法上問題となる事案への対処 等

### 賃上げ

#### ○継続的な賃上げの促進

- 中小企業・小規模事業者が行う事業再構築や  
生産性向上の取組への支援
- ・中小企業等事業再構築促進事業
- ・中小企業生産性革命推進事業
- 大規模な賃上げに取り組む  
事業者に対する補助を上乗せ

#### ○成長と分配の好循環に向けた「人への投資」

- 物価上昇に負けない継続的な賃上げを推進し  
中長期の構造的な賃上げ実現のため  
「人への投資」を抜本強化
- ・事業場内最低賃金引き上げのための業務改  
善を行った事業者に対する支援  
(業務改善助成金)
- ・キャリアアップ助成金による非正規  
労働者の処遇改善を行う企業への支援 等

※「物価・賃金・生活総合対策本部(第6回)」資料および各省庁の予算資料をもとに作成

## 滋賀県総合経済・雇用対策本部会議

滋賀労働局説明資料 ～雇用情勢・賃上げ支援にかかる令和5年度厚生労働省予算案～

令和5年2月7日（火）

滋賀労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

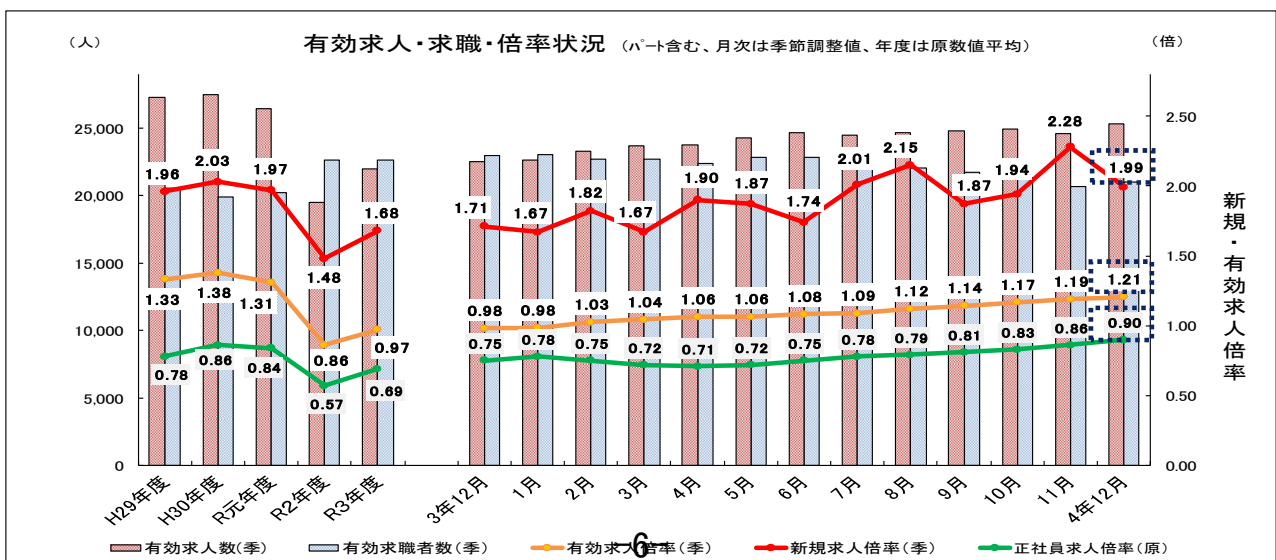
### 県内の最近の雇用情勢について①

#### ○ 一般職業紹介状況（令和4年12月分）

- ・有効求人倍率（季節調整値）は **1.21倍**、前月と比べて0.02ポイント上昇（就業地別は **1.42倍**、前月と同水準）
- ・新規求人倍率（季節調整値）は **1.99倍**、前月と比べて0.29ポイント低下
- ・正社員有効求人倍率（原数値）は **0.90倍**、前年同月と比べて0.15ポイント上昇

#### ○ 令和4年12月の基調判断

県内の雇用情勢は、持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。





# 県内の最近の雇用情勢について②

## 求人・求職の状況

	令和4年12月			令和3年12月	令和元年12月
		令和3年同月比	令和元年同月比		
新規求人数	8,434人	14.1%	▲ 23.5%	7,389人	11,030人
新規求職者数	3,328人	▲ 4.4%	▲ 5.3%	3,482人	3,513人
有効求人数	25,343人	12.6%	▲ 10.5%	22,512人	28,317人
有効求職者数	19,306人	▲ 8.7%	4.5%	21,138人	18,467人

(※) 新規求人数、新規求職者数、有効求人数、有効求職者数とも原数値

## 産業別新規求人数の状況

	令和4年12月			令和3年12月	令和元年12月
		令和3年同月比	令和元年同月比		
全産業	8,434人	14.1%	▲ 23.5%	7,389人	11,030人
うち製造業	1,580人	13.3%	23.8%	1,394人	1,276人
うち卸売業、小売業	633人	0.2%	▲ 44.6%	632人	1,143人
うち宿泊業、飲食サービス業	479人	49.7%	▲ 44.9%	320人	870人
うち医療、福祉	1,879人	9.1%	0.5%	1,722人	1,870人
うちサービス業	934人	▲ 8.1%	1.7%	1,016人	918人

(※) 原数値

# 令和5年度 厚生労働省予算案における重点事項（ポイント）

## II. 成長と分配の好循環に向けた「人への投資」

### 「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージ

新しい資本主義の実現に向け、物価上昇に負けない継続的な賃上げを強力に推進するとともに、中長期的構造的な賃上げを実現するため、人材の育成・活性化と賃金上昇を伴う労働移動の円滑化の一体的な取組を推進する観点から「人への投資」の抜本強化を図る。

#### ○労働者の賃上げ支援 **107億円(95億円)**

- 事業場内最低賃金引上げのための業務改善を行った事業者に対する支援
- キャリアアップ助成金による非正規雇用労働者の処遇改善を行う企業への支援等
- 同一労働同一賃金の徹底

#### ○人材の育成・活性化 **1,138億円(929億円)**

- 人材開発支援助成金による企業におけるデジタル人材等の育成及び事業展開等に伴う労働者のスキル習得支援（※）
- 産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）による賃金上昇につながるスキルアップを目的とした在籍型出向の支援（※）
- 事業再構築に必要な人材の雇入れを支援する産業雇用安定助成金（事業再構築支援コース（仮称））の創設（※）
- 専門実践教育訓練給付の充実及び支援の拡充（※）
- 学び直しを後押しするキャリアコンサルティング機能を拡充したキャリア形成・学び直し支援センター（仮称）の整備（※）
- 副業・兼業を希望する中高年齢者及び企業の情報を蓄積し、当該中高年齢者に企業情報の提供を行う情報提供モデル事業の創設（※）等

#### ○賃金上昇を伴う労働移動の円滑化 **747億円(557億円)**

- 労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）による賃金上昇を伴う早期再就職の支援（※）
- 特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）を活用した就職困難者の人材育成の推進（※）
- 公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成（※）

- 受講者の特性に対応した新たな教育訓練手法のコンテスト方式による選定、開発・試行（※）
- ハローワークの専門窓口（人材確保対策コーナー）での就職支援の強化
- 都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等への支援
- 介護の仕事の魅力発信、介護分野における外国人材の受入環境整備
- 働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援（※）
- 大企業における男女間賃金格差の公表義務化を踏まえた「女性の活躍推進企業データベース」の活用促進等

#### ○多様な選択を力強く支える環境整備・雇用セーフティネットの再整備 **82百万円(60百万円)、R4補正7,276億円**

- フリーランス・トラブル110番による相談支援の充実等
- ・ 雇用保険財政の安定

### 多様な人材の活躍促進

全ての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進、高齢者の就労・社会参加、就職氷河期世代の活躍支援等を図る。

#### ○女性の活躍促進 **45億円(43億円)**

- 個々の企業に対する女性の活躍促進のためのコンサルティング等の実施（一部※）
- 子育て中の女性の支援に取り組むNPO等へのアウトリーチ型支援の推進などマザーズハローワークにおける就職支援の強化等

#### ○高齢者の就労・社会参加の促進 **235億円(248億円)**

- ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチングの支援
- シルバー人材センターによる地域の多様な就業機会の確保及び提供等

## 業務改善助成金

令和5年度当初予算案 10億円 (12億円) ※()内は前年度当初予算額

### 1 事業の目的

※令和4年度第二次補正予算額 100億円

最低賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い時間給)の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組を支援する。

### 2 事業の概要・スキーム等

#### 【事業概要】

生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。



#### 【対象事業場】

・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内であること

#### 【助成率】()内は生産性要件を満たした事業場の場合

870円未満	870円以上920円未満	920円以上
9/10	4/5(9/10)	3/4(4/5)

#### 助成対象の例

- 設備投資** ▶ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮  
 ▶ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
- コンサルティング** ▶ 専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
- その他** ▶ 店舗改装による配膳時間の短縮

#### 【助成上限額】( )書きは事業場規模30人未満の事業主が対象

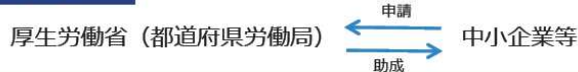
引き上げる労働者数	引上げ額			
	30円	45円	60円	90円
1人	30(60)	45(80)	60(110)	90(170)
2~3人	50(90)	70(110)	90(160)	150(240)
4~6人	70(100)	100(140)	150(190)	270(290)
7人以上	100(120)	150(160)	230	450
10人以上(※)	120(130)	180	300	600

(※) 事業場内最低賃金が920円未満の事業者、コロナの影響により売上高等が15%減少した事業者又は物価高騰等により利益率が3%ポイント以上低下した事業者のいずれか

#### 【助成対象の特例的な拡充】

コロナ禍で特に業況が厳しい事業者・原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等外的要因により利益率が一定以上低下した事業者に限り、生産性向上等に資する設備投資等として、  
 ・乗車定員7人以上又は200万円以下の乗用自動車及び貨物自動車等  
 ・パソコン、スマホ、タブレット等の端末及び周辺機器の新規導入  
 のほか、次の経費も対象。  
 ・生産性向上等に資する設備投資に「関連する経費」(広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設など)

### 3 実施主体等



### 4 事業実績

- ◆ 交付決定件数: 3,859件
- ◆ 執行額: 28.9億円 ※ 令和3年度実績

## キャリアアップ助成金による非正規雇用労働者の処遇改善を行う企業への支援(賃金規定等改定コース)

雇用環境・均等局有期・短時間労働課 (内線5268)

令和5年度予算案 19億円 (11億円) ※()内は前年度当初予算額

※令和4年度二次補正予算額 制度要求

労働保険特別会計		一般会計
労災	雇用	徴収
	○	

### 1 事業の目的

- 有期雇用労働者等の基本給を定める賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用した事業主に対して助成

### 2 事業の概要・スキーム・実施主体等

#### 助成金の金額(1人当たり)

企業規模	賃金引上率	
	3%以上 5%未満	5%以上
中小企業	5万円	6万5,000円
大企業	3万3,000円	4万3,000円

- 1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は100人
- 「職務評価」を行った上で賃金規定等を増額改定した場合は加算  
1事業所あたり 20万円 (大企業 15万円)

#### 助成金の受給条件

- キャリアアップ計画**  
賃金規定等を増額改定する前日までに「キャリアアップ計画」を作成し、労働局へ提出していること。
  - 賃金規定等の適用**  
有期雇用労働者等※1の基本給を賃金規定等※2に定めていること。
  - 賃金アップ**  
②の賃金規定等を3%以上増額改定し、改定後の規定に基づき6か月分の賃金を支給していること。
- ※1 事業所のすべての対象労働者でなくとも、雇用形態別や職種別の区分に基づき、一部の労働者を対象として改定、昇給させた場合も、助成対象。  
 ※2 賃金規定の他、「賃金テーブル」や「賃金一覧表」も増額改定の対象とみなす。

#### 助成例

中小企業の非正規雇用労働者のうち、パートタイマー12人の基本給を5%以上引き上げた場合



# 賃金引き上げ 特設ページを開設!

この特設ページには、賃金引き上げを実施した企業の取り組み事例や、各地域における平均的な賃金額がわかる検索機能など、賃金引き上げのために参考となる情報を掲載しています。  
賃金引き上げを検討される際に、是非ご利用下さい!

## 賃金引き上げ特設ページのメニュー

### MENU1

賃金引き上げに向けた  
取り組み事例の紹介

### MENU2

地域・業種・職種ごとの  
平均的な賃金検索機能

### MENU3

賃金引き上げに向けた  
政府の支援策の紹介

### PICK UP!

## 地域・業種・職種の平均的な賃金検索機能

いざ賃金を引き上げようと思っても、いくらにすれば良いかわからないところ…。賃金検索機能は、地域・業種・職種の平均的な賃金を調べることができます。企業内の賃金を決める上での参考としてお使いいただけます。

### 検索結果の例

#### A県における「▲▲業」における平均的な賃金額

A県	所定内給与額(月額) (千円)	所定内給与と臨時給 (円)	年俸賞与等特別給 (千円)
合計	374.0	2,299	1,381.4
～19歳	165.2	1,127	194.3
20～24歳	218.6	1,341	393.7
25～29歳	256.8	1,573	845.7
30～34歳	299.2	1,835	1,037.8
35～39歳	353.1	2,175	1,348.2
40～44歳	393.7	2,410	1,428.4
45～49歳	409.5	2,507	1,605.1
50～54歳	463.4	2,524	1,910.8
55～59歳	496.5	3,094	2,063.5
60～64歳	331.7	2,056	953.7
65～69歳	274.2	1,703	404.1
70歳～	248.8	1,533	248.1

#### A県における「職種」別における平均的な賃金額

職種	平均年齢	所定内 給与(月額) (千円)	所定内 給与と臨時給 (円)	年俸賞与等 特別給 (千円)
生産工程従事者	41.5歳	278.1	1,665	685.6
金属工作機械作業従事者	44.7歳	311.2	1,831	921.5
金属プレス従事者	42.4歳	294.7	1,754	840.6
板金従事者	41.7歳	299.6	1,688	478.5
金属彫刻・表面処理従事者	44.5歳	230.5	1,401	385.2
その他の製品製造・ 加工処理従事者(金属製品)	41.4歳	296.7	1,849	573.8

#### A県の「短時間労働者」における平均的な賃金額

A県	1時間当たり 所定内給与額(円)	A県	1時間当たり 所定内給与額(円)
産業計	1,726	製造業	1,395

詳しくは賃金引き上げ特設ページでチェック▶  
<https://www.saiteichingin.info/chingin/>



ひとくらし、あらいのために  
**厚生労働省**  
Ministry of Health, Labour and Welfare

## 賃金引き上げに向けた取り組み事例の紹介

### CASE1 株式会社バンダイ 玩具等の企画・開発・販売

バンダイの人材ポリシーは、社員が志をひとつにし、個々の才能を発揮する「同魂異才」。安定的な報酬体系に変えることで、生活基盤に安心感を与え、「同魂異才」の考えに沿う多様な人材確保を図りたいと考えた。令和4年4月に業績連動型である賞与の一部を基本給に組み込み比率を見直し、全社員の基本給を平均27%程度、初任給を30%引き上げた。業績に影響されない固定給の引き上げにより、社員のモチベーションアップにつなげた。

COMPANY PROFILE ▶ ●本社所在地:東京都台東区駒形  
企業プロフィール ▶ ●従業員数:833名(2022年4月現在)



### CASE2 岡谷熱処理工業株式会社 製造業

従業員がモチベーションを保って働いてもらうためには、賃金の改善が必要であると常々感じていた。この課題を解決するために、IoT化を進め、従業員の作業負担を軽減しながら生産性向上に取り組む。内部留保を従業員の賃金等に還元し、令和4年4月に3.5%程度の賃金引き上げを実施した。賃金引き上げの取り組みを通じて、会社が求めていた年代の正社員を2名採用できたほか、離職者もなくなるという成果が得られた。

COMPANY PROFILE ▶ ●本社所在地:長野県岡谷市  
企業プロフィール ▶ ●従業員数:34名(2022年12月現在)



## 主な支援策の紹介

1  
業務改善助成金

2  
キャリアアップ  
助成金

3  
働き方改革  
推進支援センター

他にも  
様々な支援策を  
ご用意

### ▶ 同一労働同一賃金に向けた取り組み

正社員とパート・契約社員・派遣労働者の間の不合理な待遇差は禁止されています(同一労働同一賃金)ので、賃金引き上げの際は、同一労働同一賃金にもご留意ください。

どのように取り組めば良いかわからないなど、お困りごとがありましたら、  
専門家による無料支援を働き方改革推進支援センターで受けられます!

お申込みは  
こちら▶



1. 県民生活への支援

	事業名	議会	予算	進捗状況
	概要			
1	子ども食堂等緊急支援事業	5月 11月	13,300千円	・6月3日に県社会福祉協議会に対して、17,300千円交付決定済。 <1/20時点> ・県社会福祉協議会において116件11,239千円を助成済 ・最終的には120件11,800千円程度の執行額となる見込み
	夏季休暇期間を中心とした子ども食堂等の活動への支援			
2	滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業	5月	59,052千円	6月15日に県社会福祉協議会に対して、59,052千円交付決定済。 <1/20時点> ・県社会福祉協議会において4,913世帯(8,489人)に対して42,445千円分の商品券を発送済。 ※対象世帯:5,167世帯
	収入減により困窮する子育て世帯等に対して商品券を支給			
3	生活福祉資金貸付金補助	5月	792,308千円	・8月29日に国の交付決定額全額(165,568千円)を県社会福祉協議会へ交付済。 <1/20時点> ・最終的に県社会福祉協議会において新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯を対象に20,768件24,103,607千円を貸付済。
	緊急小口資金等の期間延長に伴う貸付原資等の積み増し			
4	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給費	5月	61,715千円	<1/20時点> ・児童扶養手当受給者561名(対象者全員)に対して、45,300千円支給済。 ・公的年金給付等受給者、家計急変者30名に対して、2,550千円支給済。
	低所得のひとり親世帯向けの給付金を支給			

令和4年度 主な施策の進捗状況について

2. 事業活動の下支え (その1)

	事業名	議会	予算	進捗状況
	概要			
1	社会福祉施設等への原油価格・物価高騰対策事業	7月	181,227千円	・12/14 対象事業者へ周知 ・12/14～ 交付申請の受付開始 ・12/27～ 支払開始 <1/20時点> ・介護サービス 申請1,657件(109,686千円) ・障害福祉サービス 申請956件(35,403千円) ・認可外保育施設 申請48件(1,147千円) ・対象事業所:4,072件 (介護サービス2,303件、障害福祉サービス1,654件、認可外保育施設115件)
	介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者および認可外保育施設設置者に対し、施設の安定運営を図るため、燃料費・光熱費について支援			
2	医療機関等および薬局への原油価格・物価高騰対策事業	11月	824,720千円	・1/18 再入札公告 ・1/23 委託業者決定 ・2月中旬～ 申請受付開始予定→随時支払 ・3月末 医療機関等および薬局への支払完了 ・対象事業所:4,356件 (医療機関等3,686件、薬局670件)
	物価高騰下において、サービスを提供いただく医療機関等および薬局に対して医療サービスの継続のための支援			
3	中小企業振興資金貸付金、中小企業振興資金保証料軽減補助事業	5月 11月	196,800千円 (預託等)	・6月に「短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)」を創設し、融資の受付を開始。 <1/20時点>保証承諾実績は、23件(132,000千円) ・1月に「セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠・借換枠)」を創設し、融資の受付を開始。 <1/20時点>保証承諾実績は、8件(67,000千円)
	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)、セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠・借換枠)を創設し、本資金を借り入れた事業者に対して、保証料補助を実施			

## 令和4年度 主な施策の進捗状況について

### 2. 事業活動の下支え（その1）

	事業名 概要	議会	予算	進捗状況
4	中小企業等への支援による地域経済活性化事業 地域経済の実情を熟知する商工団体等が行う物価高騰等の影響を緩和するための取組を支援	5月	185,000千円	・6月までに対象の全9つの商工団体等が実施する20事業について交付決定済。 <1/20時点> ・一例：商工会連合会において、事業者の商品開発、販路拡大への助成を実施。（申請726件→採択664件→助成済56,954千円）
5	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 電子割引券を発行し、消費意欲を喚起することで、小売・サービス・飲食業の店舗を運営する中小企業者等を支援	7月 11月	2,839,356 千円	<第1弾> ・11/14～12/11 電子割引券の配信・利用 ※参加登録店舗数：5,273店、割引利用額10.76億円 <第2弾> ・1/23～2/12 電子割引券の配信・利用 ※参加登録店舗数：6,035店、割引利用額13.4億円（2月5日時点）
6	農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業 認定農業者等や農業協同組合に対する燃油等高騰に係る支援	5月 11月	340,100千円	・1月20日時点での執行見込額：323,754千円 <1/20時点> ・一部の市町で12月中旬に農業者へ交付済 ・ほとんどの市町で1～2月に農業者へ交付予定 ・農協へは2月以降に交付予定
7	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 配合飼料価格安定制度の加入者に対し、基準輸入原料価格と輸入原料価格の差額を支援	5月 11月	258,661千円	・四半期ごとに補助金交付（対象期間：第1～3四半期）。 ・第1四半期分（4～6月分）は、9団体に対して69,158千円交付済 ・第2四半期分（7～9月分）は、9団体に対して77,713千円交付済 <1/20時点> ・第3四半期分（10～12月分）は、2月下旬に交付決定予定

## 令和4年度 主な施策の進捗状況について

### 2. 事業活動の下支え（その2）

	事業名 概要	議会	予算	進捗状況
8	肥料価格高騰対策緊急支援事業 肥料コスト低減に取り組む農業者に対し、コスト上昇分と国の補てん金との差額を支援	9月	440,000千円	・2回（①秋肥、②春肥）に分けて申請を受付 <1/20時点> ・1回目（秋肥）の申請受付 52グループ（延べ4,664名の農業者）、申請額 79,520千円 ・1月から各グループを通じて農業者に対して支援金の交付開始 ・2回目（春肥）の申請受付は、3月以降の予定
9	粗飼料価格高騰対策緊急支援事業 畜産・酪農における粗飼料（牧草等）の価格高騰分の支援	11月	62,870千円	<1/20時点> ・2月上旬に2団体から交付申請がある見込み ・申請見込額：62,870千円
10	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業 一般貨物自動車運送事業者に対する事業継続のための支援	9月	90,320千円	<1/20時点> ・県内の中小運送事業者に対する支援。 ・2月中募集開始予定。 ・3月頃交付予定
11	地域公共交通原油価格高騰対策事業 地域公共交通事業者に対する燃料費・電気代の高騰に伴うかかり増し経費の支援	5月 7月 11月	64,390千円	・10/21 対象事業者へ周知 ・10/21～ 交付申請の受付開始 <1/20時点>申請7件（2,902千円） （鉄道1件、バス3件、タクシー2件、船舶1件） ・対象事業者：83件（鉄道2件、バス23件、タクシー57件、船舶1件） ※年度末までの燃料等購入量を対象としているため、多くの事業者は年度末に申請される見込み（概算請求は可能）

# 令和4年度 主な施策の進捗状況について

## 3. 未来を見据えた投資の促進

	事業名	議会	予算	進捗状況
	概要			
1	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	5月	85,362 千円	・5月27日に滋賀県産業支援プラザに対して、85,362千円交付決定済。(同月から募集開始)
	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネ・再エネ設備の整備に対する支援			<1/20時点> ・85件を採択決定済(94,794千円)。 → 31件に対して助成済(27,278千円)。 3月末までに85件全て助成見込。 ※当初予算分含む
2	近未来技術等社会実装推進事業	5月	34,400 千円	・5月26日から募集を開始。 ・7月12日に審査会を行い、4社を採択。 ・8月26日から2次募集を行い、2社を採択。
	CO <sub>2</sub> ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた企業の取組を支援			<1/20時点> 6件に対して交付決定済(60,000千円)→3月中旬に交付予定 ※CO <sub>2</sub> ネットゼロ枠のみ当初予算分含む
3	地場産業設備整備支援事業	5月	60,000 千円	・7月1日から募集を開始。 ・35件の申請があり、審査の結果13件を採択。
	物価高騰等の影響を受ける地場産業事業者等の生産体制強化等に必要な設備整備に対する支援			<1/20時点> ・13件に対して交付決定済(60,000千円) →3月末までに交付予定
4	施設園芸省エネ設備導入支援緊急対策事業	5月	40,000 千円	・6月1日から募集を開始(11月まで)
	施設園芸の燃油削減につながる設備導入への支援			<1/20時点> ・3件の申請があり、3件に対して交付決定済(21,180千円) →3月中旬に交付予定

影響・課題

〇コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により、生活困窮者や低所得の子育て世帯等については、**大きな困難が心身ともに**生じている。

令和3年度 特例貸付等利用者からの声から

・小口資金、支援資金を限界額までお借りさせていただきました。そのおかげで本当に助かったし、現在も助けられている。  
 ・まだまだ仕事でのコロナの影響は大きく、収入は月によってだいぶ変動します。大半の人達も同じだろうが本当に暮らしの先が見えない。

これまでの取組

<県の取組>

- 〇国の支援策への対応 [R4当初・R4⑤補正]
  - ・生活困窮者支援策の申請期限の延長への対応
  - ・ひとり親世帯生活支援特別給付金
- 〇「子ども」に着目した独自支援策 [R4⑤補正]（県社協への補助事業）
  - ・滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業 給付とともにアンケート実施→子ども・若者の声を集める
  - ・子ども食堂等緊急支援事業
- 〇国に対し、生活福祉資金の特例貸付について、生活の立て直しに向けた支援の更なる拡充を要望。[R4秋]

<国の取組>

- 〇生活困窮者支援策の申請期限の延長  
 緊急小口資金等の特例貸付、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の特例措置の申請期限を9月末まで延長
- 〇生活困窮者への各種支援策を確実につなげるための生活再建や就労面の伴走型支援の強化  
 ・全てのハローワークに、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰で生活に困窮する方に対する住宅・生活、就労・職業訓練の相談支援をワンストップで行う窓口を設置
- 〇真に生活に困っている方々への支援措置の強化：
  - ・低所得の子育て世帯に対する給付金（児童一人当たり一律5万円）のプッシュ型給付
  - ・住民税非課税世帯等に対する給付金の未申請世帯への令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付（運用改善）
  - ・生活困窮者自立支援金の求職活動要件を緩和
  - ・地方創生臨時交付金の拡充・活用による生活困窮者支援等

今後の対策の方向性

- 〇アンケート結果を踏まえ、一人一人に寄り添った支援を実施。
- 〇国の制度を活用し、必要な人に必要な支援が届くよう、市町等とさらに連携し取り組んでいく。

滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業におけるアンケート結果

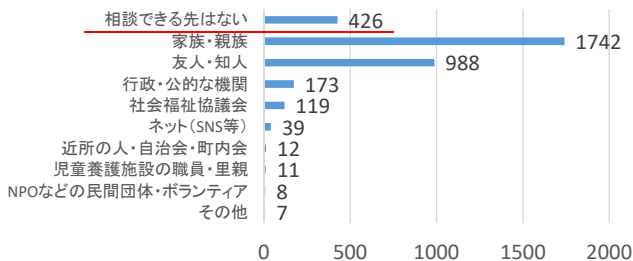
事業とアンケート対象者

- ① 生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金を借り、かつ特例貸付を貸付限度額まで利用した世帯の18歳未満の児童
- ② 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業を利用しているまたは終了した者（若者・ケアリーパー）
- ③ 教育支援資金貸付を利用している者（高校生・大学生・専門学校生）

特例貸付資金等利用者（保護者）へのアンケート結果

回答期間：令和4年7月19日～8月26日 回答数：2,599

あなたに不安や悩みが生じたとき、だれに相談していますか。



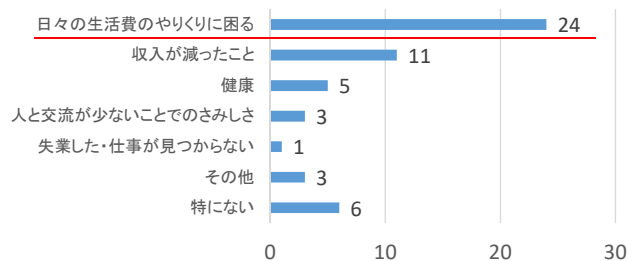
約16%の回答者が「相談できる先はない」を選択

生活者自立支援事業においてきめ細やかな支援

児童養護施設退所者等へのアンケート結果

回答期間：令和4年7月19日～8月31日 回答数：37

生活の中で、あなたがいま困っていることを教えてください。



厳しい生活の状況

県内2か所の活動拠点でケアリーパー支援

商品券を受け取った子ども・若者の感想の一部

「ありがとう。もうすぐ二学期がはじまるからふでばこやえんぴつけしごむえのぐをかいます」（小学生） 「8.9月に弟と妹の誕生日があるので、二人に使ってあげます！！有難うございます！！」（小学生） 「商品券ありがとうございます。好きな食べ物買ってもらったり、文房具買ってもらったり、できました。ありがとうございます。」（中学生） 「大学生で、ひとり暮らしで、食費を切り詰めた生活を送っています。元気の出る食材を買って、新学期に備えたいと思います。」（大学生）

## 影響と対策の方向性（商工業）

### 影響・課題

- 原材料価格の上昇や円安等により、**仕入れコストが増加**
- コスト増加分の**価格転嫁**は、進展の兆しはあるものの十分には進んでいない状況

### これまでの取組

#### < 県の取組 >

- ① 資金繰り支援（中小企業者向け制度融資）[R4当初・R4⑤⑩補正]
- ② 前向きな取組支援（販路開拓、海外展開等）[R4⑤補正]
- ③ 県内消費の喚起 [R4⑦⑩補正]
- ④ 経営計画見直し等に取り組む企業の**専門人材確保支援** [R4⑨補正]

#### < 国の取組 > ※10/28 国「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」

- ① 電気・都市ガス・燃料油価格の激変緩和（負担軽減）
- ② エネルギーの安定供給、省エネ対策の抜本強化
- ③ 賃上げの促進、価格転嫁対策 等

#### 【中小企業者向け制度融資】(1/10～)

「セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠・借換枠)」創設  
▶ 民間ゼロゼロ融資の借換需要などに対応



#### 【電子割引券「しが割」第2弾】(1/23～)

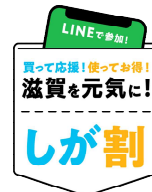
対象店舗数: 6,035店舗

LINE友だち登録者数: 約70万人

割引券利用者数: 延べ約63万人

割引利用額: 約13.4億円

(2月5日現在)



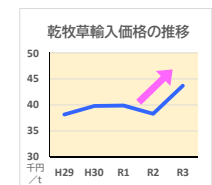
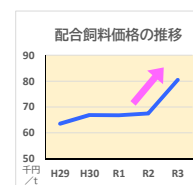
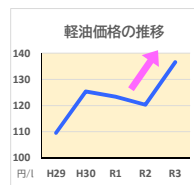
### 今後の対策の方向性

- 賃上げの促進を図るため、国の支援策の県内事業者への周知や、生産性向上に資する取組への支援を進めていく。
- 経済団体や事業者の皆さまの声も踏まえて、状況を注視しながら今後も対応していく。

## 影響と対策の方向性（農林水産業）

### 影響・課題

- 外食等の需要減少
- 燃油価格・電力料金の高騰、農業資材・肥料原料・配合飼料の価格高騰、粗飼料の流通量減少・価格高騰
- 木材運搬経費の高騰



### これまでの取組

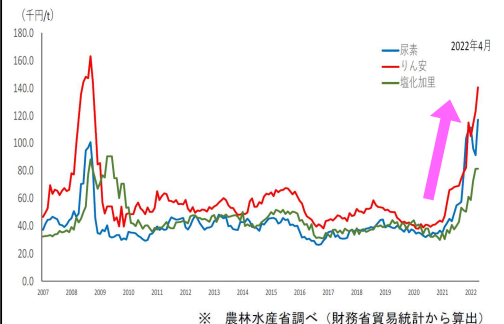
#### < 国の取組 >

- 肥料の安定調達対策、価格高騰対策
- 飼料・食品原材料の価格高騰対策
- 水産関係対策
- 金融支援対策
- 原木・木材製品の運搬経費等への支援(国直接)

#### < 県の取組 > ○ 緊急対策 (R4⑤⑦⑨⑩補正)

1	農業用燃油の価格高騰対策
2	施設園芸の省エネ設備導入を支援
3	国産小麦の安定供給体制を強化
4	配合飼料の価格高騰対策
5	食肉センターの原油価格高騰対策
6	水産業燃油の価格高騰対策
7	農事電力の料金高騰対策
8	県産材(原木)の運搬経費への支援
9	肥料の価格高騰対策
10	粗飼料の価格高騰対策
11	収入保険制度への新規加入を支援

#### ○ 肥料原料の輸入価格の動向



#### ○ 電気料金の推移 (特別高圧)



### 今後の対策の方向性

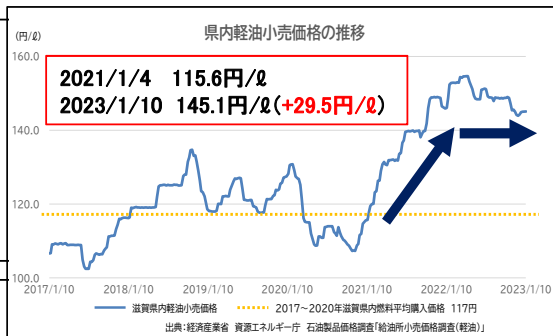
- 影響を緩和するための農林水産業経営への支援
- 価格高騰の長期化に対応する中長期的な適応策の推進 (省エネ化、地域内資源循環 等)



## 影響と対策の方向性（交通）

### 影響・課題

- 原油価格高騰により、燃料や電気の購入単価の上昇が続き、**公共交通事業者の経営を圧迫**。
- 「公共交通」は、一時的な価格転嫁や減便等による対応が困難。



### これまでの取組

#### <県の取組>

- 地方バス路線の運行費補助等【R4当初】
- 地域公共交通事業者**に対し、原油価格高騰に伴う**燃料費の増大に対する支援**【R4⑤補正】
- 地域公共交通事業者**に対し、電気代高騰に伴う**動力費の増大に対する支援**【R4⑦補正】
- 貨物自動車運送事業者**に対し、原油価格高騰に伴う**燃料費の増大に対する支援**【R4⑨補正】

#### <国の取組>

- 電気・燃料油価格の激変緩和対策
- タクシー事業に対する燃料価格激変緩和対策

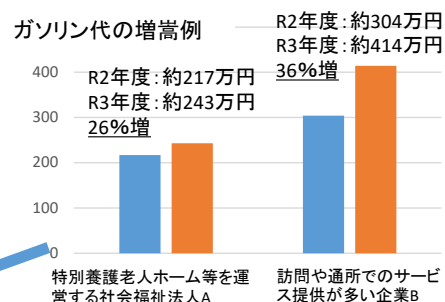
### 今後の対策の方向性

- 今後の原油価格・物価高騰等の動向を見据えながら対応（県民の日々の生活を支える**公共交通の維持・確保**）

## 影響と対策の方向性（社会福祉施設等）

### 影響・課題

- 利用者負担への転嫁が困難な公的価格で運営している**社会福祉施設等**について、原油価格・物価高騰に伴う電気代等燃料費負担が増加し、**サービスの継続や安定運営に影響**が生じている。



### これまでの取組

#### <県の取組>

原油価格・物価高騰等に係る社会福祉施設等への支援について緊急要望(R4.5)→臨時の報酬改定等を要望

- ・社会福祉施設等への緊急支援を実施【R4⑦補正】
- ・保育所等および放課後児童クラブに支援を実施【R4⑨補正】
- ・公的価格改定に物価高騰分を適切に反映するよう要望【R4秋】

- ・医療機関等への支援を実施【R4⑪補正】

#### <国の取組>

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(R4.4)

緊急要望に対する国の見解  
「臨時の公的価格の改定は予定しないので、物価高騰については、地方創生臨時交付金の中で対応されたい。」

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設

### 今後の対策の方向性

- 引き続き社会福祉施設・医療機関等の運営状況を把握し、現場の声を国に伝えるべく、公的価格改定に物価高騰分を適切に反映するよう要望を続けていく。

# 影響と対策の方向性（エネルギー需給）

影響・課題	2022年度の電力需給見通し(予備率)							
	2022年度夏季			2022年度冬季				
	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月	
○老朽化による火力発電所の停止 ○天候による太陽光発電の出力の変化 ○脱炭素化やウクライナ情勢等を要因とする燃料価格の上昇 → <b>エネルギー供給の不安定化</b> → <b>事業所の経営や家計を圧迫</b>	北海道	21.4%	12.5%	23.3%	14.4%	7.9%	8.1%	12.1%
	東北	3.7%	5.7%	6.2%	12月	9.2%	4.1%	4.9%
	東京				6.4%	7.4%	5.6%	6.5%
	中部							
	北陸							
	関西							
	中国	28.2%	22.3%	19.7%	44.5%	33.1%	34.4%	56.6%
	四国							
	九州							
	沖縄							

電力の需要量削減に向けた取組      エネルギー供給体制の強化      燃料費高騰による影響の低減化

これまでの取組			＜国の取組＞	
<b>＜県の取組＞</b>			<b>エネルギー高騰対策</b> ・電気、都市ガスの価格抑制	
①	既存住宅	太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入を支援	R4当初 R4⑨補正	<b>供給対策</b> ・休止電源の稼働 ・追加的な燃料調達 ・再エネや原子力などの非化石電源の最大限の活用 など
②	中小企業等	省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の導入を支援	R4当初 R4⑤補正	
③	節電・省エネ	関西広域連合として、節電・省エネを広域的に呼びかけ 県の広報媒体により、節電・省エネを呼びかけ	R4当初 (関西広域連合)	
			<b>需要対策</b> ・国民一人一人の理解と行動変容の促進 節電ポイントの付与 ・産業界、地方公共団体、NPO等に対する周知及び協力要請 住宅・ビル等の省エネルギー対応 エネルギー消費効率の高い機器の選択・購入 工場・事業場や運輸分野における省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 など	

今後の対策の方向性	
○電力需要量の低減およびコストの削減を図るため、	<b>事業所・家庭等における省エネ設備等の導入を加速化</b>
○自立分散型のエネルギー供給体制を構築するため、	<b>再生可能エネルギーの導入を拡大</b>
○省エネ・再エネの拡大・加速化に向けた理解と行動変容に繋がる	<b>ムーブメントの推進</b>

原油価格・物価高騰等による影響

<国・県による支援の考え方>

**国** による総合的な対策

※R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」Ⅰ.物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により  
厳しい状況にある生活者・事業者への支援
  - 電気・都市ガス・燃料油価格高騰の激変緩和 等
2. エネルギー・食料品等の危機に強い  
経済構造への転換
  - ① 危機に強いエネルギー供給体制の構築
  - ② 危機に強い食料品供給体制の構築
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援
  - ① 賃上げの促進（中小企業等の賃上げ支援拡充）
  - ② 中小企業等の賃上げ環境整備（適切な価格転嫁等）

地方創生臨時交付金

**県** による

地域の実情に応じたきめ細かな支援

- 国から地方に求められている取組
  - ・ 低所得世帯への支援
  - ・ 子育て世帯への支援
  - ・ 中小企業者に対するエネルギー価格高騰対策支援
  - ・ 農林水産業における物価高騰対策支援 等

※R4.9「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」推奨事業メニューより

- 県民や事業者の声を踏まえた きめ細かな支援

国に対する要望

（国への緊急要望 5月：2項目、7月：5項目）  
（令和5年度に向けた秋の政策提案：3項目）

県として対策を実施

（R4補正予算（5、7、9、11月）：48事業 70.1億円）

本県の対策の考え方と今後の方向性(案)

本県の対策の考え方

原油価格・物価高騰等の影響が長期化する中、これまでの施策の着実な実施に加え、以下の対策により影響を緩和し、コロナ禍からの社会・経済活動の回復を確かなものにしていく。

県民生活への支援

事業活動の下支え  
（資金繰り支援など）

未来を見据えた投資の促進  
（省エネ化や生産性向上など）

<取組項目>

□ …R4補正予算（5、7、9、11月）

□ …R5当初予算（予定）

	生活者支援	事業者支援	
	①県民生活への支援	②事業活動の下支え	③未来を見据えた投資の促進
R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども食堂等の活動への支援</li> <li>○収入減により困窮する子育て世帯等への支援</li> <li>○生活福祉資金貸付金補助</li> <li>○学校給食支援</li> <li>○再エネ・省エネ住宅設備の導入支援 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業者向け制度融資(拡充)</li> <li>○肥料価格等高騰対策</li> <li>○価格転嫁が難しい事業者への支援(福祉サービスや地域公共交通等)</li> <li>○県内消費の喚起 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業所の省エネ・再エネ等推進</li> <li>○CO2ネットゼロに資する取組支援</li> <li>○地場産業事業者の設備整備支援</li> <li>○経営計画の見直し等に必要な専門人材の確保支援</li> <li>○施設園芸の燃油削減につながる省エネ設備導入支援 等</li> </ul>
R5	<p>生活困窮者への相談支援</p> <p>再エネ・省エネ住宅設備の導入支援</p>	<p>中小企業者向け制度融資</p> <p>飼料価格高騰対策</p> <p>他</p>	<p>事業所の省エネ・再エネ等推進</p> <p>CO2ネットゼロに資する取組支援</p>

今後の方向性

○引き続き、社会・経済情勢や価格転嫁の状況、国の動向等を注視しながら、未来を見据えた投資の促進やエネルギー情勢の変化への対策等に対応していく。